

## 【先天性風疹症候群に関する研究班の経緯】

分担研究者 平原史樹

■2004年先天性風疹症候群10症例の流行⇒研究班発足

■感受性者の年齢構成実態から危機状況の判断

先天性風疹症候群抑制を目的とした

厚生労働科学研究班発足（平原史樹）代表：岡部信彦

■2004年『風疹流行および先天性風疹症候群の発生抑制に関する緊急提言』

【その後の経緯-2004年以降】

■全国に妊婦2次相談施設設置，相談事業開始，普及

■ワクチン推進不徹底，集団免疫閾値到達には限界

■恐れていた大流行の再来（2012年—13年）

■2020風疹排除へ向けて様々な模索，検討

■“風疹ゼロ”プロジェクト;2017年2月4日開始

## 各地区相談窓口（風疹り患妊婦2次相談施設）

## —本研究班研究協力者—

北海道 北海道大学附属病院産科 水上尚典

東北 東北公済病院産婦人科 上原茂樹

宮城県立こども病院 室月淳

関東 吉田産婦人科 小島俊行

帝京平成短期大学 川名尚

横浜市立大学附属病院産婦人科 小川幸

国立成育医療センター周産期診療部 谷垣 伸治

国立横浜医療センター産婦人科 奥田美加

神奈川県立こども医療センター 石川浩史

東海 名古屋市立大学附属病院産婦人科 鈴森伸宏

北陸 石川県立中央病院産婦人科 干場勉

近畿 国立循環器センター周産期科 吉松淳

大阪府立母子センター産科 光田信明

中国 川崎医科大学附属病院産婦人科 下屋浩一郎

四国 国立四国こどもとおとなの病院産婦人科 森根幹生

九州 宮崎大学附属病院産婦人科 金子政時

九州大学附属病院産婦人科 藤田恭之

## 【研究班の使命】

“風疹の排除（Elimination）がない限りCRSは防げない”

⇒ 2020年目途に

- 集団免疫閾値がなかなか超えられない  
（風疹は おおむね 80－85%）
- 予防接種の啓発・推進・実施の課題  
⇒ 該当世代集団の認識をどう高めるのか
- 妊婦をとりまく生活圏・環境への対策  
⇒ 職場，家庭，学校などでの対策は？

Yokohama City Univ.

■2014年3月28日

【風疹に関する特定感染症予防指針】厚生労働省

目標；平成32年（2020年）までに風疹の排除を達成する

国は「風疹対策推進会議」を設置するものとする

都道府県は「風疹対策の会議」を設ける

特に対象とすべき者；

妊娠計画カップル

昭和37年—平成元年男性を中心に、

昭和54年—平成元年女性を中心に

⇒ 2020年までの工程表は発出後策定（となったが）

- 妊婦計画者への抗体検査助成事業は継続中（少数の受診）
- 有効な啓発・実践方法の検討の必要性

“風疹予防週間” などとりくみ 医師会，学会・医会  
自治体，企業，マスメディア，外務省，経産省等

## 【研究班のリーサーチクエスト】

- 先天性風疹症候群の発生状況の調査，背景把握
- 成人感受性者の動向
- 集団免疫閾値の実態 調査，分析の継続  
(年代，時期別に変動，推移)
- 妊婦をとりまく生活圏・環境への感染罹患予防対策  
⇒ 職場，家庭，学校などでの有効な方策の検討
- 予防接種の啓発・推進・実施に関する課題  
の把握と有効な方策の検討  
⇒ 該当世代集団の認識，啓発  
社会環境の整備（職域での健康管理）
- 有効な啓発・実践の方法の検討  
“” 風疹ゼロ “プロジェクト” とりくみ 医師会，  
学会・医会 自治体，企業，マスメディア，

2017年7月27日  
日本産婦人科医会常務理事  
国立病院機構横浜医療センター院長  
平原史樹

### “風疹ゼロ”プロジェクト について

『“風疹ゼロ”プロジェクト』を立ち上げて先天性風疹症候群児の出生をゼロにし、風疹の完全抑制を目標とした活動を進める。2月4日を『風疹ゼロの日』とし、この日を中心にして、2月を“風疹ゼロ”月間と定め、多くの関係学会、団体、組織の賛同をいただき、一斉に情報発信、啓発活動を進めることを提案。

#### “風疹ゼロ”プロジェクト

代表	木下 勝之	(日本産婦人科医会会長)
作業部会代表	平原 史樹	(日本産婦人科医会常務理事)
作業部会副代表	大石 和徳	(国立感染症研究所感染症疫学センター長)
作業部会	奥田 美加	(日本周産期・新生児医学会)
	久保 隆彦	(日本産科婦人科学会)
	倉澤 健太郎	(日本産婦人科医会)
	多屋 馨子	(国立感染症研究所感染症疫学センター室長)

記 (2017年2月4日の提言)

2月4日は“風疹の日” — 『“風疹ゼロ”プロジェクト』 — を進めましょう

1. 風疹にご注意！ わが国では風疹流行のリスクはいまだに消えていません！
2. 妊娠20週頃まで（主に妊娠初期）に風疹ウイルスに感染すると胎児が先天性風疹症候群になるおそれが生じます。（＊1）
3. 30～50代の男性は風疹に対する免疫のない方が多く、風疹流行の要因となっています。
4. 海外流行地への渡航は風疹ウイルスに感染するリスクを上げます。渡航の際は万全の風疹予防対策、また帰国後は風疹発症リスクに対する適切な対応策をとってください。（＊2）

—2017年2月“風疹ゼロ”プロジェクト—

- (＊1) 先天性風疹症候群：妊娠20週頃まで（主に妊娠初期）に妊婦が風疹ウイルスに感染すると、難聴、心疾患、白内障などの障害をもった赤ちゃんが生まれるおそれがあり、その後、発育の遅れがみられることがあります。（詳しくはかかりつけの医師とよく相談されることを勧めます。）
- (＊2) ①アジア、東欧、アフリカ等の風疹が流行している地域へ渡航の際はぜひ風疹ワクチン（通常、【麻疹風疹＝MR】ワクチン）を接種してからでかけてください。
- ・海外の風疹に関する情報は国立感染症研究所のHPでご覧になれます。  
⇒ [「海外での風疹対策の現状」](#) [検索](#)
  - ・海外出張中に現地で風疹ウイルスに感染し、帰国後発症し、軽い“かぜ”と考え出勤して流行させる事例が多くあります。

②海外出張の多い企業、組織では職場としての感染症対策を十分にとられることを強く推奨しかつ要望します。

⇒ 国立感染症研究所 「職場における風しん対策ガイドライン」 検索

- なお、現在も多くの市区町村で進めている補助（助成）制度（風疹抗体検査および【麻疹風疹＝MR】ワクチン接種）がありますので各市区町村、地元の保健所にお尋ねの上、利用されることをお勧めします。
- 特に 30 代～50 代の男性は風疹抗体が不足している方が多く、ワクチン接種が必要な方々です。現在【麻疹風疹＝MR】ワクチンが手に入りにくい地域が発生しておりますが、徐々に解決する方向で調整が進んでいます。また風疹ワクチンは通常、【麻疹風疹＝MR】ワクチンが接種されます。【女性（児）は非妊娠期に 1 歳以上で 2 回のワクチン接種を受けることが奨められています。男性も 2 回接種が奨められますが、少なくともまず 1 回接種を受けることが大切です。】
- “風疹ゼロ”プロジェクトでは今後、2020 年度の本邦における風疹排除の目標に向けて、なお一層の具体的提案を続けてまいります。

参考資料 2017 年 2 月 1 日

“風疹ゼロ”プロジェクト（要約版）

1 プロジェクト提案内容

本邦における風疹流行に伴う先天性風疹症候群の発生をゼロにするために、①【麻疹風疹＝MR】ワクチン接種推進を全国規模で啓発を行うとともに、②適切なワクチン接種推進策を提言し、③未接種者の低減化に向けた有効な方策等を発信する。

2 背景ならびに概要

- 風疹はこれまで反復して流行し、多くの先天性風疹症候群の児が出生し、現在もなお、流行する準備状態にある（最近の流行年：2004 年，2013 年）。さらに、下記の 2 点が背景として課題となっている。
  - ・海外から輸入感染症として持ち込まれる場合があり、海外渡航先での感染に注意する必要がある
  - ・とりわけ 30 代から 50 代の男性は風疹抗体保有率が低く、しかも渡航の機会も多く、国内での流行の感染源となりやすいためハイリスクである。
- 平成 32 年（2020 年）度までに“風疹の排除”（厚生労働省目標設定）の実現を！
- 協力要請組織、共同行動組織、機関

厚生労働省、経済産業省、外務省、各都道府県市区町村、国立感染症研究所  
日本医師会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、  
日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本耳鼻咽喉科学会、日本感染症学会、日本ワクチン学会、日本ウイルス学会、日本臨床ウイルス学会、日本細菌学会、  
日本呼吸器学会、日本環境感染学会、日本渡航医学会、日本プライマリ・ケア連合学会、  
日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本医療・病院管理学会、  
日本医療情報学会、日本集団災害医学会、全国保健所長会、地方衛生研究所全国協議会、  
全国衛生部長会、全国機関 衛生学公衆衛生学教育協議会、予防接種推進専門協議会、  
一般社団法人社会医学系専門医協会、日本看護協会、日本助産師会、日本助産学会、  
日本保育園保健協議会、一般社団法人日本ワクチン産業協会  
マスメディア各社、広告情報業界  
企業、事業体、財界・業界団体、経済界  
風疹をなくそうの会 ほか関係者  
日本医療研究開発機構研究事業（ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究班） その他 （順不同）

■期間日程 2016 年度～2020 年度（オリンピック・パラリンピック年）までの期間

■行動計画：

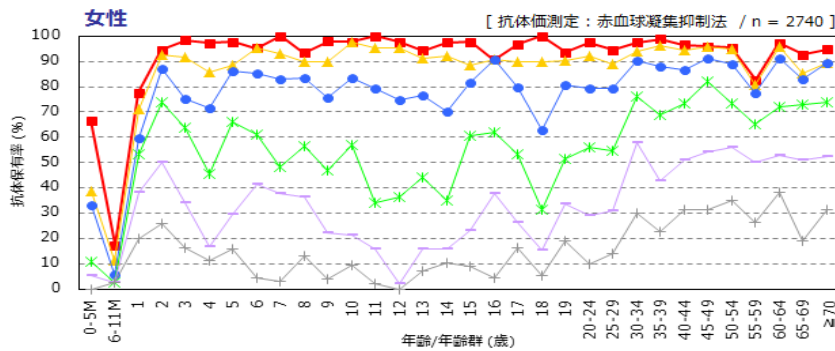
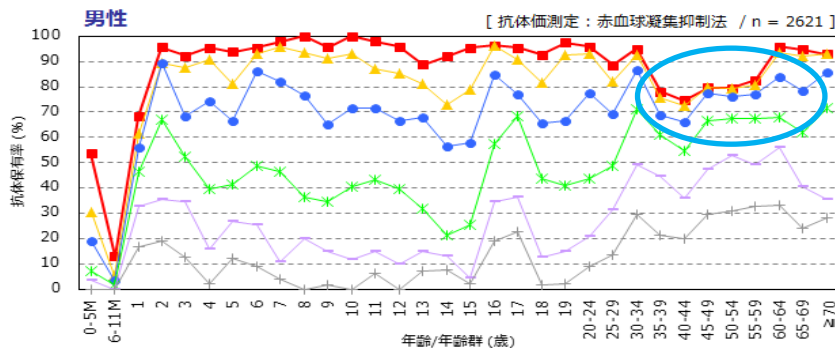
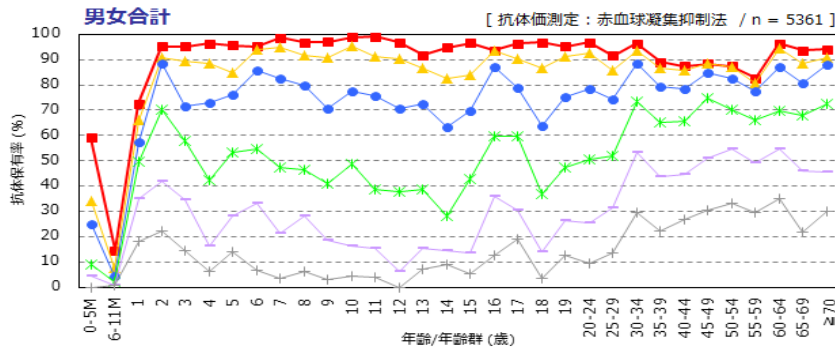
- ①組織形態の整備：日本産婦人科医会に事務局を設置
- ②注意喚起メッセージ（共同声明）発信、啓発活動：毎年 2 月 4 日（風疹の日）、

2月1か月間を“風疹ゼロ”月間とする。  
 ③ “2020 風疹排除”に向けた啓発、ワクチン接種計画推進等の立案・計画・実施行動

**年齢/年齢群別の風疹抗体保有状況, 2015年\***

～ 2015年度感染症流行予測調査より ～

※1 主に2015年7～9月に採取された血清の測定結果：2016年3月現在暫定値



抗体価 —  $\geq 1:8$  —  $\geq 1:16$  —  $\geq 1:32$  —  $\geq 1:64$  —  $\geq 1:128$  —  $\geq 1:256$  **流行予測2015**

【2015年度風疹感受性調査実施都道府県】

宮城県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 石川県, 長野県, 愛知県, 三重県, 京都府, 山口県, 高知県, 福岡県

風疹予防啓発ポスター (国立感染症研究所感染症疫学センター) <http://www.nih.go.jp/niid/ja/rubella-poster2013.html>

“風疹ゼロ”プロジェクト事務局：

日本産婦人科医会 〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町14 市ヶ谷中央ビル

代表 日本産婦人科医会会長 木下勝之、

プロジェクト作業部会代表 平原史樹 (日本産婦人科医会常務理事)

副代表 大石和徳 (国立感染症研究所感染症疫学センター長)